

第14回 健康・医療戦略参与会合

2017年7月20日

(一社) 日本医療機器産業連合 会長

渡部 真也

Society5.0を支える医療機器産業を目指して

「健康・医療戦略」 重点テーマ

医療分野の研究開発

新産業の創出

健康・医療に関する
国際展開

デジタル化・ICT化

医療機器産業として

グローバルをリードする
デジタルイノベーション

より安全で効率的な
医療機器流通

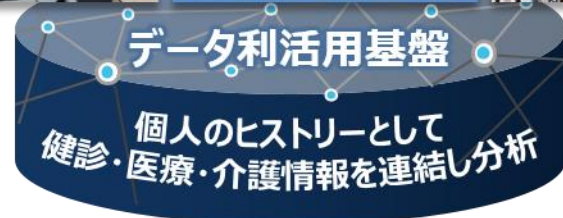
人材育成



グローバルをリードするデジタルイノベーション(1)

未来投資戦略2017

2020年までにデータ利活用基盤を構築、
2025年までに健康寿命を2歳以上延伸



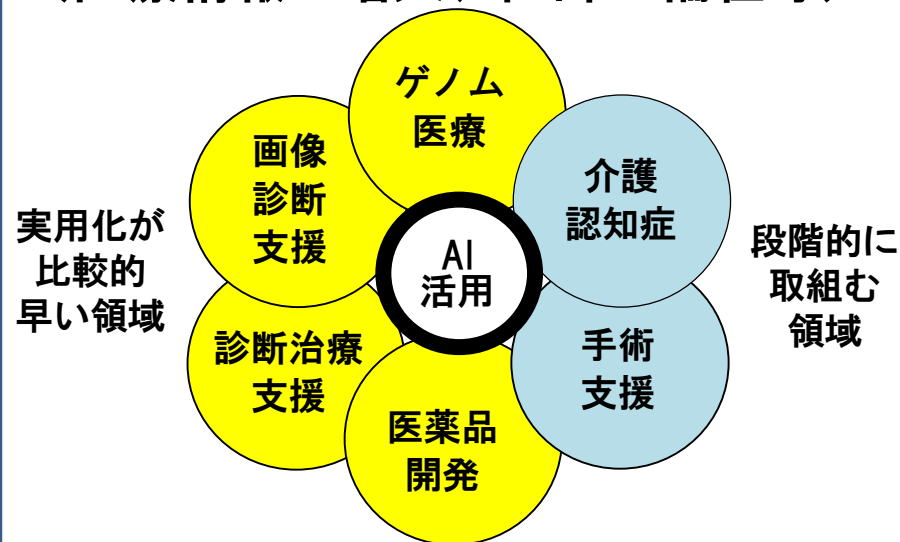
健康・医療・介護のビッグデータ
1億人規模の健診データと電子カルテ

出典：未来投資戦略2017(2017年6月9日閣議決定)

AI活用への期待

●重点分野

- ①日本の医療技術の強み発揮
- ②保健医療分野の課題解決
(医療情報の増大、医師の偏在等)



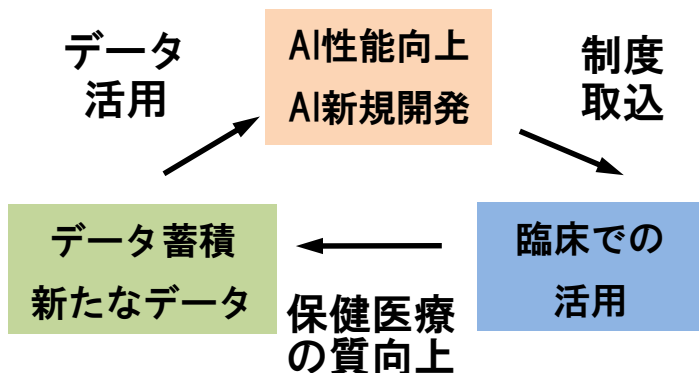
出典：保健医療分野におけるAI活用推進懇談会（厚生労働省）

●AI分野審査WG状況説明会(6月27日)

- ・エルピクセル(株)、東芝メディカルシステムズ(株)、オリンパス(株)、(株)島津製作所、(株)日立製作所、富士フイルム(株)が出席

グローバルをリードするデジタルイノベーション(2)

AI活用によるイノベーションとグローバル展開



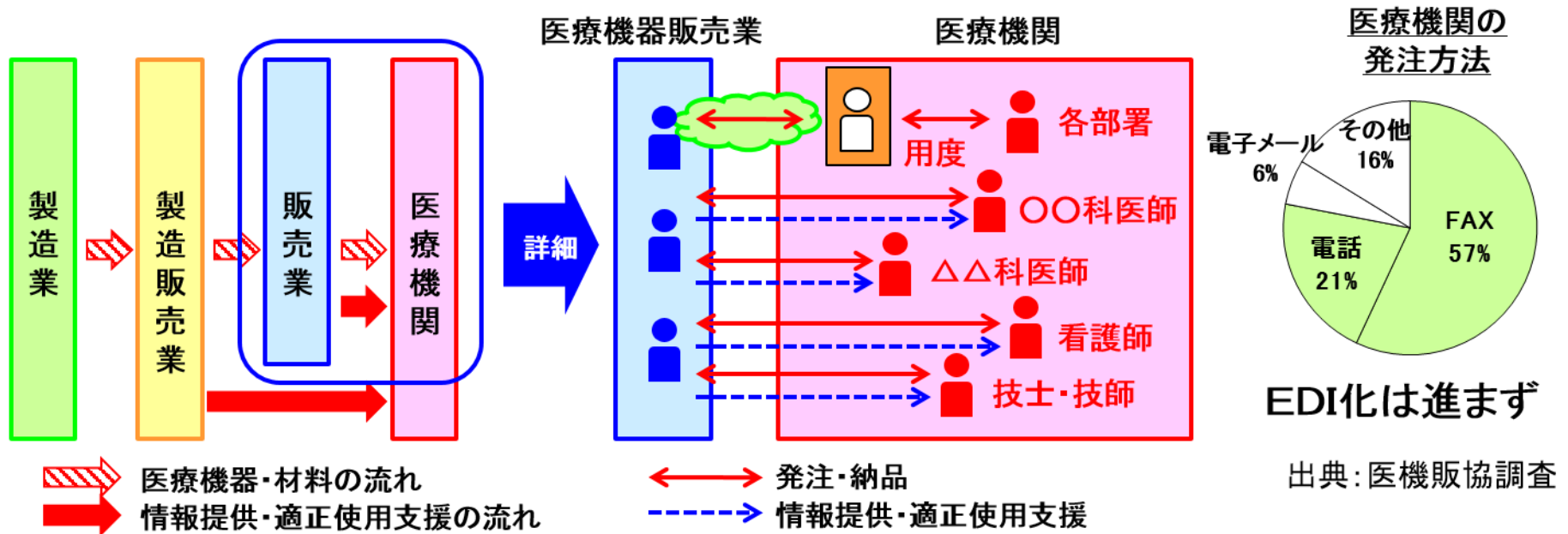
- ・制度・システム等の早期整備
- ・医と産官学連携によるエコシステム
- ・中小企業の積極活用とベンチャー育成
- ・大企業のグローバルR&D活用
- ・サービス指向で付加価値の高いソリューションとして海外展開

出典：保健医療分野におけるAI活用推進懇談会（厚生労働省）

- データ利活用基盤の確立とともに、質の高いデータ、特にAI学習用に利用可能なデータの整備が必要
- 医師法・薬機法上の取扱いや審査指標・体制の早期確立が必要（FDAは2017年5月にDigital Health Unitを設立しPolicyを整備中）
- 産学官連携強化、知財支援、医療系ベンチャー企業支援等による産業界への導出に向けた仕組み作りの活性化が必要

より安全で効率的な医療機器流通（1）

- 医療機器販売業協会：加盟約1,100社、会長 森清一
 - 全国の医療機関に約85万品目の医療機器を安全かつ安定的に供給
 - 災害時やパンデミックを見据えた体制整備
- 医療機器サプライチェーンの改善
 - EDI(電子商取引)：製造-販売は進捗、医療機関-販売は進まず
 - 医療におけるトレーサビリティ：UDI(機器固有識別子)活用を議論
 - MEDIS-DCデータベースを情報管理プラットフォームとして更なる活用

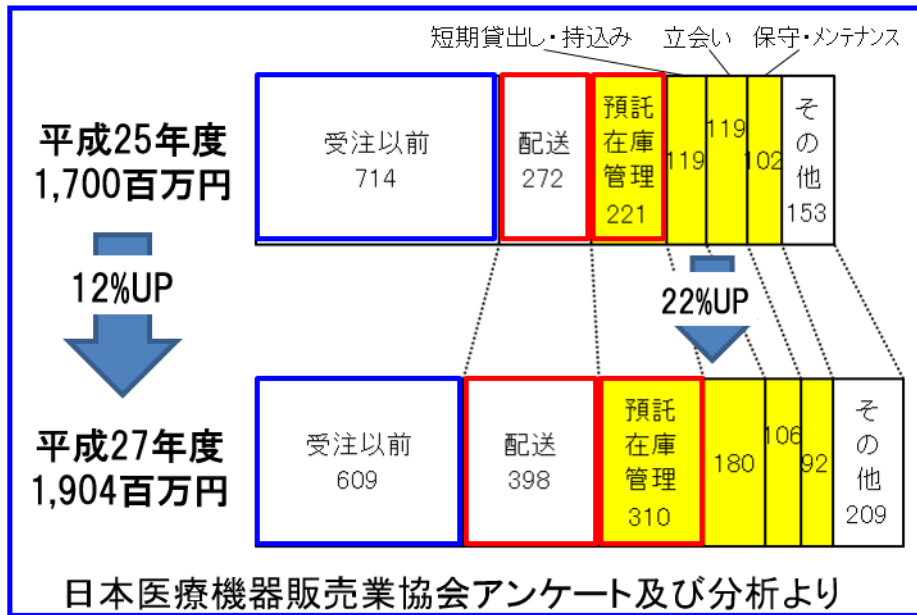


EDI化は進まず

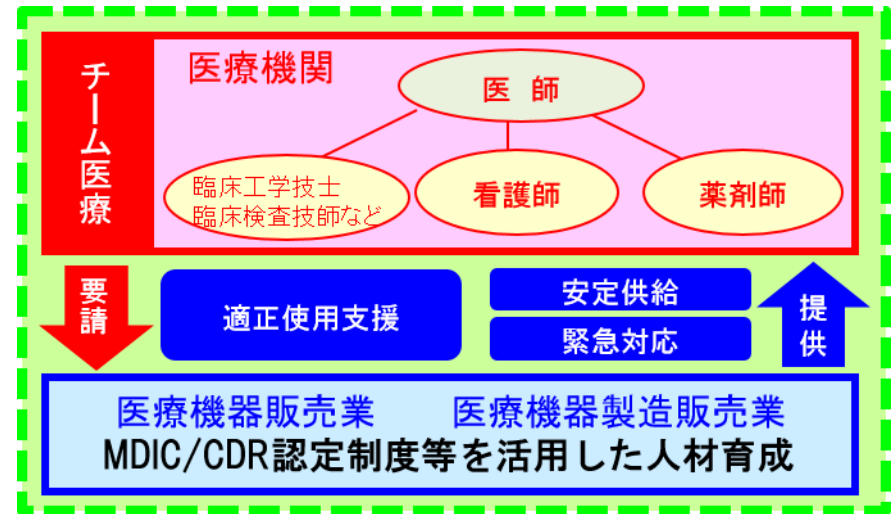
出典：医機販協調査

より安全で効率的な医療機器流通（2）

「適正使用支援」の適正化



チーム医療への貢献



MDIC認定制度: 日本医療機器学会が実施
 CDR認定制度: 2008年より日本不整脈学会が実施

- 医療機器の次世代サプライチェーン構築に向けて、医療現場を含むUDI活用とEDI化促進(インセンティブ導入など)が必要
- 適正使用支援など現場力が支える業務については、働き方改革の観点からも、ICTの活用等も含めて適正化や改善が必要

【背景】

- ・第4次産業革命 → 付加価値の源泉は「ヒト」と「データ」
- ・IT人材 → 2020年には37万人不足
- ・医療情報 → 健康・医療・介護のデータを繋げ個人のヒストリーに

➡ 医療機器産業を支える「情報(データ)」を扱う「人」の育成が重要

【対応】

- ・人材のすそ野を広げるための基礎的教育
- ・産官学連携による実践的教育
- ・産学連携によるインセンティブ、大学発ベンチャーへの投資

【医機連の取り組み】

- ・ジャパンバイオデザインへのサポート
- ・医療機器政策調査研究所(MDPRO)の設立[2015年1月]
第2期での規模拡大[2017年4月]



医機連

一般社団法人 日本医療機器産業連合会

JFMDA

The Japan Federation of
Medical Devices Associations